

「改革」をめぐる政治過程

— 民主党・みんなの党を中心に

目次

- 一 はじめに
- 二 政党の目的と存続・再編
- 三 「改革」をめぐる政治過程
 - (一) 「改革」とは何か
 - (二) 一九九〇年代の政治改革とその結果
 - (三) 自民党による改革の試み—小泉改革
 - (四) 民主党による改革の試みと挫折
 - (五) みんなの党の改革と「政界再編」の限界
- 四 神奈川県における民主党とみんなの党
 - (一) 二〇一二年衆院選に至る政治過程
 - (二) 衆院選の結果

大川千寿

五
ま
と
め
と
議
論

一 はじめに

政治改革の一環として衆議院の選挙制度改革などが行われてから二〇年を過ぎた現在、我が国では、その功罪に關する様々な議論が行われている。政権交代のある政治を実現することにより、政治の活性化を図ろうとしたこの改革から一五年ほど経った二〇〇九年、旧来の自民党政治のあり方からの変化・改革を訴えた民主党への政権交代がようやく実現したが、今日、目の前に存在するのは、再び自民党政権である。民主党は自らの政権での失敗を厳しく批判され、著しく勢力を弱め、中規模の野党第一党という有り様である。

一方、政権交代のある政治を目指して導入された小選挙区制のもとで、自民党・民主党とは異なる新たな政治勢力を形成し、政治・行政の改革を目指す「第三極」の動きの模索も続く。その第三極政党の嚆矢となったのが、みんなの党であった。ただ、二〇一四年八月の朝日新聞世論調査によれば、みんなの党、そこから分かれて結成された結いの党の支持率は、いずれも〇%という状況である。¹⁾

政治改革後のこの二〇年の日本の政治過程において、主要なテーマの一つであり続けたのは「改革」であった。なぜ政治改革を経てなお「改革」が必要とされたのか。各政党が改革をめぐる争ってきたが、その中でも自民党、民主党、みんなの党の各党が訴えてきた「改革」にはどのような特徴があり、どんな経過をたどったのか。

本稿では、政治改革以後の「改革」をめぐる政治の展開について検討を行う。特に、政権交代を担う政党となった民主党と、民主党への政権交代が濃厚な中で、さらなる改革を唱えて出現したみんなの党に焦点を当てて議論する。そして、みんなの党の有力国会議員が複数おり勢力が比較的強く、民主党との様々な駆け引きの中で党が発展を見せた典型的な事例として、神奈川県を取り上げ、その政治過程と選挙結果について分析する。

二 政党の目的と存続・再編

政党を結成する際に、当該政党がどの程度継続するのか、通常は誰にも確かなことは分からない。ただ、一般に政党は、一定の目的のもとに政策を形成し、そこに属する政治家たちの立場を安定させ、その利益を促進する意義がある。また、一度形成した政策も、時代に応じて変化させ、有権者に自らを信頼に足る有力な政治的選択肢として提示し直していく必要がある。そのためには、政党がある程度中長期的に存続し、マネージしていくことが大切になってくる。

五五年体制下の自民党は、合併によって結成されたことにより、当初から派閥間の抗争が存在し、政策的な幅も存在していた。だが、長期にわたって政権を維持し、一つの政党として存続することを通して、党内の人事・組織マネジメントのあり方を徐々に確立してきたのである。一方で、経済成長の果実を再分配しながら、有権者を満足させる利益配分システムも築き上げ（蒲島・大川 二〇〇六）、それは衰えながらも今日に至るまで日本に根を下ろしている。

二〇一二年の衆院選以後、党勢が低迷している民主党も、一九九六年の結党以来、他の党との合流・合併を重ねながら勢力を拡大してきた。多様な政策的背景をもつ政治家を糾合しながら存続してきたことによって、二〇〇九年の政権交代につながった。下野後も一定の組織を保ち、議席を確保できているのは、これまで存続してきたことの結果でもある。このように、政党は、いかに存続していけるかが重要な側面の一つである。

これに対して、みんなの党は、その結党宣言（二〇〇九年）で次のようにうたっている。

「我々「みんなの党」は、政権交代後の更なるステップとして、今の政党政治を整理整頓して、政治理念や基本政

策ぐらい一致させた「真つ当な政党政治」の実現、すなわち、「政界再編」を究極の目標とするものである。(中略)今後、この政界再編の荒波の中で、政党横断的に改革派を糾合する「触媒政党」の役割を果たしていけたらと思う。^②

つまり、みんなの党は、「政界再編」という目標のために存在する時限的、過渡的な政党であると、自ら示していたのである。その一方で、政策的な面では、政党政治が「寄り合い所帯」^③化して、「同じ政党内でありながら考え方が違い、議員同士が足を引っ張り合う」と厳しく批判する。政策的な純度を高めることによって、有権者に分かりやすい政治を展開しようというのである。みんなの党にとって、その政策のシンボルとなる理念・キーワードは「改革」であった。

三 「改革」をめぐる政治過程

(一) 「改革」とは何か

そもそも「改革」とは何か。概念自体は、あるものを新しく、よりよい方向に変えるという意味を持つこともあり、多くの人が賛成でき、同調しやすいものである。政治を行う以上、いつの時代も何がしかの改革は不可欠であろう。しかし、時にその中身をめぐって、党派間で、また党内でも激しい対立を引き起こすことになる。

改革の際になされるのが、古いものに対する徹底的な批判である(山口 一九九三)。とりわけ、後発・新興の政治勢力にとっては、既存の政党・政治家の問題点を追及することが不可欠であり、しばしば「改革」をテーマとして掲

げ、支持を集めようとする。しかし同時に、彼らが掲げる「改革」には、新規性を強調するがゆえに、現実を踏まえたときに果たして実現可能なのかという疑義がつきまとうことになる。そこで、政治家・政党にとつては、複雑な内容を含む当該改革が本当に「改革」であるのか、またその現実性について、有権者をいかに説得できるかが重要となる。

「改革」は、特に一九九〇年代以後の日本政治を彩ってきた主要な論点の一つである。その発端となったのが、いわゆる「政治改革」の政治過程であった。

(二) 一九九〇年代の政治改革とその結果

一九九〇年代初頭に焦点となった政治改革は、選挙制度改革や、政党助成制度の導入をはじめとする政治資金制度の改革を行うことにより、自民党長期政権のもと続いてきた、政治・行政等の統治システムの制度疲労を打破しようとしたものである。そして、戦後続いてきた、「自民党以外に政権を担当できる政党はない」という「神話」(朝日新聞政治部 一九九四)を乗り越え、それまで停滞してきた政党間競争を強化し、政権交代のある政治体制を目指すことによつて、日本政治の再度の活性化を実現しようとしたのである。そうして、政治の民主的応答性をよりよく確保し、より清廉な政治を目指そうとして行われたものだった(佐々木編 一九九九・佐々木 二〇一三)。

つまり、この政治改革の過程において、旧来の自民党政治が改革すべきターゲットとして政治家にも有権者にも強く認識されることとなったのである。そして、一九九三年に成立した細川非自民連立政権と、自民党との合意によつて実現した選挙制度改革により、一九九四年から衆議院に小選挙区比例代表並立制が導入された。この制度は小選挙区制中心の制度である。一般に、小選挙区制は二大政党(勢力)による競争を促進し、政権交代が起こりやすくなる

とされる。また、この制度においては、大政党（勢力）中心の争いの構図を前に、有権者はたとえ最善の選択でなくとも、より自らの考えが活かされる可能性がある大政党やその候補者に投票しやすくなる。それが大政党（勢力）間の二者択一的な競争・選択をさらに促進することになるのである（デュベルジェ 一九七〇）。実際に、日本の政治も二〇〇〇年代にかけて、民主党の発展に伴って、このような方向に動いてきた。

政党間競争に関して、今井亮佑は、国政選挙の投票において、候補者よりも政党を重視して投票する有権者の割合が今日増加しているという。自民党長期政権を支えたのは、候補者個人を重視する票だったが、今後はいかに選挙における「風」をつかむかが、政党の選挙戦略上極めて重要な意味を持つこととなる、と指摘している（今井 二〇一二）。選挙制度改革を通して、政党・政治家、有権者双方の行動様式の変化が確かに生じ、政権をめぐる実質的な争いがもたらされたることとなった。

しかしながら、民主党への政権交代が実現したとはいえ、一九九四年の制度導入からは一五年の月日を要した。また、その民主党を中心とする政権への政権交代は、二〇一二年衆院選の結果が示したように、一般に広く「失敗」であったと考えられているようである。

二〇〇〇年の段階で、伊藤光利は、自民党を中心とした一党優位レジームの政治における規定力が依然として大きいことを指摘していた（伊藤 二〇〇〇）。一九九三年の自民党長期政権の終焉、非自民連立政権の発足後も、自民党が最大政党として存在し、非自民を掲げる勢力が一時を除いて新たな政権を樹立できない状況が、二〇〇九年まで続いた。選挙を通じて自民党を上回る議席を獲得し、ようやく政権に就いた民主党も政権党としての一致を保てず、分裂する。

結局、振り返ってみると一九九九年から始まった自民党・公明党の連合、それに共産党以外の勢力は離合集散を繰

り返し、なかなか安定しない状況が続く。今日に至っても、自民党が政治的対立の中心で根強く存在する体制は変わっていないのである(大川 二〇一三)。政権交代を起こりやすくしようとした政治改革を経てもなお、日本では自民党中央の政治・政党システムが続く中で、その体制は、改革すべき対象として残ったということになる。

(三) 自民党による改革の試み—小泉改革

こうして旧来の自民党政治の「改革」の必要性が叫ばれながら、自民党に代わり得る政党勢力がなかなか整わない中で、自民党内から抜本的な「改革」を掲げ、多くの有権者をその運動に巻き込むことに成功したのが、小泉純一郎首相(在任・二〇〇一年から二〇〇六年)であった。小泉は、制度疲労を起こし、国民、特に都市部住民の不満を招いていた従前の自民党政治のシステム全体を批判し、構造改革を訴えたのだった。

小泉は、それまでに出馬した総裁選では連敗しており、党内のアウトサイダーとして自らをアピールすることができた。その一方で、旧来型の自民党政治の中核を占めてきた田中・竹下派と対決してきた福田派の流れを汲む政治家として、首相に就任した。「民間にできることは民間に」と郵政民営化を改革の象徴として目標とし、また、改革への反対勢力を「抵抗勢力」と位置づけ、その実現までの道のりを国民の興味をひく面白みのあるストーリーとすることに成功したのであった(蒲島 二〇一〇)。郵政民営化は、確かに有権者の支持を集める、具体的に明確な争点となったのである(池田 二〇〇七)。

ところで、「改革」は何をもって成功とするのか、判断が難しい面がある。その規模・範囲によっては膨大な時間・労力を必要とすることになる。また、仮に成功したとしても、その副作用が生じてしまうこともしばしばである。

小泉改革は、その目的を概ね達し、前任の森喜朗首相のもとで危機に瀕していた自民党政権を延命させることがで

きた。しかしながら、その副作用も指摘されるようになる。マイナス面を徹底的に追及したのは、二〇〇三年の自由党との合併以来、選挙を重ね、存続することで少しずつ自民党の対抗勢力として台頭してきた民主党であった。とりわけ、ここでは小沢一郎の取り組みに焦点をあてる。

(四) 民主党による改革の試みと挫折

① 小沢一郎の「改革」と生活重視路線

二〇〇六年に民主党代表に就任した小沢一郎は、自民党との対立軸として、国民の「生活」を重視し、政権交代を前面に打ち出すことにより、小泉的な構造改革路線との明確な違いを表した。そして、特に地方への党の浸透を図った。

小沢は、一九九三年に政治改革をめぐって自民党と決別して以来、自民党を旧体制側の存在として、一方で自らを改革派として位置づけ、細川政権の誕生をはじめとして、非自民勢力の有力なリーダーとして主要な役割を果たしてきた。しかし、かつて自民党では幹事長まで務め、最大派閥、田中・竹下派の有力議員として絶大な権力を持った政治家でもある。小沢らが自民党を離党後結成した新生党の基本政策（一九九三年七月）には、「反省」の項があり、次のように述べている。

「新生党の多くの前議員はこれまで、自民政権、派閥政治の中枢に身を置き、自民党一党支配や派閥政治の弊害に手を貸す結果となっていた……」⁴⁾

一方、この後九〇年代につくられた新進党・自由党といった小沢が中心メンバーとなった政党は、次々と分裂・消滅することとなった。小沢は「政界の壊し屋」と呼ばれ、強い政治力をもつ彼に惹かれ一時は仕えた多くの政治家

が、彼のもとを去っていくこととなった。

小沢は、自民党政治に代わる新体制を確立することの重要性を説き続けながらも、同時に、自民党時代以来、強い権力を保持しようとするあり方は変わらないという矛盾を抱え、またリーダーとしての求心力の強さとともに限界ももっていた。だからこそ、小沢は二〇〇六年に民主党代表に就く際に「まず、私自身が変わらなければなりません^⑤」と言明し、同僚議員たちを安心させざるを得なかったのである。

ところで、小選挙区を主体とする選挙制度のもとで二大政党的な体制が成立したとして、どのような政策的対立軸を背景にして政党制が展開するかは、必ずしも自明のものではない。そうした中で、小沢一郎は、二大政党制について、旧体制とそれを变える政党という政党制を志向してきた（御厨・牧原・佐藤 二〇一三）。

小沢にとつての旧体制とは、既得権益を抱える自民党であり、さらに大きくみると、自民政権下で築き上げられてきた中央集権・官僚主導の政治・行政システムであった。小沢の今日に至る政治行動の根底にあつたものもまた「改革」であり、自民党離党以後は自民党との対決姿勢を基本的には表してきた。

しかし、自由党時代には自民党と連立を組み、あるいは二〇〇七年の福田内閣時には自民党との大連立の構想を掲げるなどし、その姿勢は時に揺らぎを見せる。ただ、「旧体制」対「新体制」という図式、あるいは、構造改革に対する「生活」の重視や、「政権交代」などの政治的な方向性をシンボルとして表し、有権者をひきつけていく方法は、テーマこそ異なるが、小沢が自らを対置した小泉純一郎と実は非常に良く似ていたのであった。

政権交代後、与党となった民主党は必然的に体制側となる。一方で、政治改革以来、改革の重大な争点となつてきた政治とカネの面で小沢やその周辺と、小沢を支え民主党政権最初の首相となつた鳩山由紀夫の疑惑が顕在化する事態となつた。このことは、体制を变える政党として表れた民主党の旧体制化をさらに促進するという、皮肉な結果を

招いたのである。

②小選挙区制の特性と政権交代のもつ宿命

小選挙区制においては、一旦敗れた旧与党は、現与党に対する代替選択肢として、組織の整備を進め、与党のあり方を批判するとともに、より魅力的な政策を有権者に対して用意することによって、次の選挙での政権交代を目指していくことが期待されている。こうした営みが繰り返されることを通して、政治の新陳代謝を行い、健全な民主主義を実現することが企図されている制度だといえる。

こうして、旧政権に対する批判は一般に強まりやすく、その反射効果もあり（飯尾 二〇一三）、得票率に比して議席率の変化がかなり大きく出る制度である。日本の二〇〇三年以後の衆議院の議席数の変遷をみても、政権運営に対する賞罰がはつきりと出やすい制度であることは明らかである。

新たに政権に就く側は、旧政権からの改革を唱える。印象的なフレーズや目玉となる政策を通して、有権者に訴えかける。選挙でより多くの支持を集めるために、自らが掲げる「改革」を真の改革としていかに印象付けられるかが大切となる。

一方で、政権交代によつて、政治のすべてが一から変わるわけではないことも、もちろん事実である。前政権からの善悪両面の遺産を引き継ぎつつ、世論の民主的な統制も受けながらの改革となるため、システム全体の变革を一気に成し遂げることは極めて困難である。どうしても漸進的な改革にならざるを得ない。

民主党政権の失敗の一因もこうした点にある。確かに、民主党の伸長は、小泉政権以後の自民政権の失政への批判の反射であった点是否定できない。だが、二〇〇七年参院選で大勝して以後は、一貫して民主党が政権を担当する

にふさわしい能力を備えたと多くの有権者から判断され、期待が拡大していく流れであった(大川 二〇一二)。ただし、それは議員の動きを中心に展開したことであり、黨員や組織の拡大は、必ずしもうまく捗ったとは言えない(上神 二〇一三・大川 二〇一一)。

政権に就いた後は、政策の詳細な検討と着実な実現がより強く求められることになる。民主党自身、二〇〇三年衆院選以後、政権公約(マニフェスト)を選挙で前面に押し出して戦ってきたが、政権に就くと、政治主導や地域主権などを要とするマニフェストの政策の問題が、次々と浮かびあがることとなった。また、議員の多様な利害の存在はすでに明らかであったにも関わらず、党内の規律や一体感はなかなか醸成されなかった。さらに、党内の意思決定ルールが政権中にも変更され、混乱することともなった(中北 二〇一三・中野 二〇一三)。

そうした中で、政権を維持・安定させることに注力せざるを得なくなり、参議院での与党の多数を失い、野田政権下の消費税改正法案では自民党・公明党との協議・妥協を行うなど、最終的には現実性を強め、自民党に代わる体制を創る党としての存在意義を失うこととなったのである。

その混乱の中で、小沢はあくまでも、政権交代時のマニフェストの理念の完全な実現を追求した。確かに、彼の行動は党の分裂を誘発し、政権の弱体化を促進したという面は否めない。しかし、これまでに政党や政策的な色合いの変遷はあったものの、政治改革から二〇年を経て小沢の政治行動を規定する原理は、やはり「改革」であった。⁶⁾

民主党は政権に就くことによって、さまざまな困難に直面し、結局現実的・漸進的な政策をとらざるを得なくなつた。いかに表面上「改革」を掲げていようと、政権党としてその政党は体制側ということになり、野党の攻勢を前に守勢に立たされる。小沢は民主党をいわば「旧体制」と位置づけ、主流派・反小沢勢力との対立を経て離脱し新党を結成することになったが、ある意味では筋が通っていたのかもしれない。しかし、その代償として、民主党の自

民党への対抗政党からの転落と、野党の分立がもたらされ、次の政権交代の見通しが立ちづらくなるという結果がもたらされたのであった。

(五) みんなの党の改革と「政界再編」の限界

① みんなの党の結党と「改革」

小泉政権以後、構造改革による様々な弊害が指摘され、リーマンショックを受けた経済の低迷もあり、自民党政治家の改革志向はすっかり後退し、公共事業や財政出動を重視する方向に再び舵を切った(大川 二〇一〇)⁷⁾。また、元来は社会経済的な改革志向が強かった民主党も、小沢代表のもので「生活」重視となった。このことにより、日本政治の中で、新自由主義的構造改革を追求する政策スペースはかなり空くことになった。そこに目をつける形で誕生したのが、みんなの党である。

低迷する自民党政権を尻目に、民主党が勢いを増してきていた二〇〇九年八月、みんなの党は結成された。同年一月に自民党を離れていた渡辺喜美が初代代表となった。

みんなの党は、自民党政権の体制を批判しつつ、非自民という点では共通し、政権交代を実現する可能性が高まっていた民主党についても、その政策の「バラマキ」性を批判し、自分たちを「第三極」に位置する真の改革政党としてアピールすることとなった。

みんなの党の政策的な原点はどこにあるのか。渡辺は、二〇〇六年から安倍内閣の内閣府特命大臣として規制改革を担当し、国・地方行政改革や公務員制度改革など統治機構の改革をも担当した経緯があった。一方、渡辺とコンビを組んだ江田憲司は橋本政権時代に首相秘書官を務め、省庁再編、金融改革などの改革の重要案件に携わっていた。

かつての自民党政権での経験が、改革を追求する強い動機となっていた点が、両者を結びつけたのである。

みんなの党を結党する直前に渡辺と江田が著した著書では、天下りをはじめとする官僚主導を批判し、「脱官僚」を明確にうたっている。これまでの自民党政権のあり方や官僚国家としてのあり方を否定するとともに、国民運動から新党へ至る道筋について述べている（渡辺・江田 二〇〇九）。

一方、渡辺は、二〇〇九年に政権交代を果たした民主党について、同年衆院選の民主党のスローガン「政権交代。」を皮肉って、次のように述べる。「政権交代ピリオド」です。（中略）そこで終わりになってしまっています。そして、政権交代という目標を達成してバラマキ政治に墮落したと痛烈に批判を加えている（渡辺 二〇一〇）。

二〇一四年に制定されたみんなの党の綱領⁸⁾には次のように謳われている。

「日本の歪みは、外交・防衛・マクロ経済政策・社会保障基本インフラの整備等の国家経営の本来業務が手薄となり、本来民間や地域に任せるべきことを任せていないところにある。」⁹⁾

つまり、統治機構を改革し、国家の役割を効率化し、民間にできることは民間に任せていくという、新自由主義的な「小さな政府」の考え方が明確に述べられている。

ところで、みんなの党というそれまでの政党には見られない党名に込められた思いは何だったのか。初代の幹事長に就いた江田は、次のように説明する。

「この党が既得権益や従来 of 既成概念を打ち破る党である以上、使い古しの陳腐な名前は使いたくなかった。（中略）常に国民目線の、国民の側にたった、真の意味での「国民政党」であるという意味を込めた」¹⁰⁾

自民党・民主党について、「官僚依存の自民党、労組依存の民主党」とのレッテル貼りを行って批判し、自党の新規性や既存の政治制度や組織とのしがらみのなさ、国民に向き合う姿勢の純粋性を党名を通して主張して、その優位

性を訴えることになったのである。

② 党首主導型運営

マウロ・カリーゼは、イタリア政治の分析から、政党や政党指導者の人格化について指摘した（カリーゼ 二〇一一）。今日の日本の政治においても、メディアの報道の影響を受けながら、党首のパーソナルな特性、リーダーシップによりスポットライトがあてられてきている（蒲島 二〇一〇）。一九九〇年代の選挙制度改革を通して、政党間競争が選挙戦の中心となった。党首をはじめとする政党執行部は、その公認権を背景に議員への影響力を強めてきたのである。かつて日本の政党の分権性の象徴であった自民党の派閥も、今日では無派閥の議員が最大勢力となっている。みんなの党の渡辺も、党首の影響力が高まっている政治の傾向を体現し、党首主導型の党運営を行った。齒に衣着せぬ物言いとともに、自民党時代以来の取り組みを反映した彼の「改革」のイメージが、党のアイデンティティとなり、重なり合っていた。

いわば党首のカリスマ的な力を背景に運営が行われる、カリスマ政党の特性としては、既存の政党に代わるものとして自らを示そうとする「革命的」な性格が挙げられる。ただ、指導者を中心とした凝集力を頼みとし、指導者への依存度が高いがゆえに、いかに政党として制度化し、また日常化、つまり、忠誠心を最高指導者から組織へと円滑に移すことができるかが、その政党の発展にとって大きな課題となる（パーネビアンコ 二〇〇五）。

みんなの党の党首主導型の運営も、この課題に直面することとなった。渡辺を中心とする凝集力は、当初は大きかったが、やがて「個人商店」との批判を招き、執行部内で創立メンバーである渡辺と江田の亀裂が露呈し始め、二〇一三年八月には、江田幹事長を更迭するに至り、最終的には分裂することとなったのである。

表 1 2009・2012 年衆院選の政権公約マニフェスト・アジェンダの
タイトルと見出し (掲載順)

2009			
	自民	民主	みんな
タイトル	日本を守る、責任力。	政権交代。	「脱官僚」「地域主権」「生活重視」で国民の手に政治を奪還する！
見出し (テーマ・要旨)	「国のしくみ」	ムダづかい	増税の前にやるべきことがある
	「生活を支えるしくみ」	子育て・教育	生活重視
	社会を支える日本独自のしくみ	年金・医療	「地域主権型道州制」
	誇りと信頼ある国家	地域主権	「志高い外交」
	世界をリードする強み	雇用・経済	財源の手当て(埋蔵金)

2012			
	自民	民主	みんな
タイトル	日本を、取り戻す。	動かすのは、決断。 今と未来への責任。	戦う改革。
見出し (テーマ・要旨)	復興	社会保障	増税の前にやるべきことがある
	経済を、取り戻す。	経済	成長戦略で経済復活
	教育を、取り戻す。	エネルギー	原発ゼロと経済成長の両立
	外交を、取り戻す。	外交・安全保障	復興第一
	安心を、取り戻す。	政治改革	「地域主権型道州制」

③ みんなの党の選挙における政策の特徴

— 改革競争

みんなの党は、その綱領(二〇一四年)で「政党の目的は選挙で国民に約束した政策を実現していくことである」と政党論を語り、政策の実現を重視することを自ら規定している。

今日、党首や執行部の権限が強まる中で、有権者に対して、政党側からの政策的発信の手段も確立されてきつつある。マニフェスト(政権公約)の配布が二〇〇三年衆院選から認められ、また二〇一三年参院選からは、インターネットによる選挙運動が解禁された。

みんなの党がこれまでの選挙時に訴えた政策には、どのような特徴がみられるのか。衆院選時に発行されたマニフェスト(政権公約)のタイトル・見出しから、自民・民主党との比較を通して検討してみたい(表1)。

二〇〇九年と二〇一二年の政権公約(マニフ

エスト)を見てみると、自民党と民主党の訴えに特徴的な点がある。それは、選挙の結果、政権を明け渡すことにならぬ二〇〇九年の自民党、また二〇一二年の民主党いずれも、公約のスローガンとして、「責任」の語を用いていることである。政権を担い、国政への責任を負っている政党として、有権者に政権継続の重要性を、同じ言葉を用いて訴えかけようとしている。体制を批判する改革政党として成長してきた民主党の変質と苦悩が、マニフェストの上でも明確に表れている。

自民党の政権公約¹²⁾は、二〇〇九年は「国のしくみ」「生活のしくみ」「社会を支える日本独自のしくみ」などを上位に挙げている。生活重視、政治・行政改革を掲げ勢いを見せていた民主党に対し、政権党として対抗する姿勢を見せようとしている。その一方、二〇一二年は「取り戻す」をキーワードとして統一して用いている。民主党政権の混乱を受け、政権の奪還、日本の安定を取り戻すことを印象的に打ち出そうとしていることが分かる。

民主党は、二〇〇九年には政治改革や生活関連の、目玉となる個別の問題・争点分野を前面に出してアピールしていたが、二〇一二年にはそれら個別のポイントよりも、政権党として「社会保障」「経済」などより大きな政策分野ごとに主要な公約を訴える形をとった。政治改革の位置づけが前回よりも大きく後退しているのも、特徴的である。

これらに対し、みんなの党は、二〇〇九年と二〇一二年の間に、東日本大震災からの復興や原発関係の政策が上位に加わって変化したが、反増税、地域主権型道州制など、政策の基本は変えず、継続的に改革競争を挑んでいる。その一方で、二〇〇九年は生活重視が上位に来て、二〇一二年は経済関係の訴えも上位を占めている。二〇〇九年は生活重視で政権をつかんだ民主党を、二〇一二年に経済復活を訴えて政権を奪取した自民党の存在を意識しているようである。また、二〇一〇年参院選からは政権公約の呼称について、「マニフェスト」に代えて「アジェンダ」という用語を用いて差別化を図るようになり、二〇一二年もこれを踏襲している。¹⁵⁾

表 2 みんなの党政治家の政策的散らばり：
大小上位 5 つずつ (2009・2012 衆院選)

〈散らばりの小さい争点〉

2009		2012	
天下り禁止	0.000	原子力発電比率 2030 年代までに 0%	0.385
政界再編	0.000	道州制導入	0.526
政権交代	0.376	インフレ目票設定	0.605
伝統を重んじる教育	0.650	地方交付税廃止	0.616
非核三原則堅持	0.650	経済競争力向上優先	0.625

〈散らばりの大きい争点〉

2009		2012	
集団的自衛権	1.553	財政出動	1.327
国内産業保護	1.441	先制攻撃	1.310
基礎年金は税方式	1.387	外国人労働者受け入れ	1.209
若者の雇用確保	1.363	資産を持っている人への 年金不支給	1.161
政官関係	1.301	中選挙区制回帰	1.158

④ みんなの党政治家の政策的凝集性

党としての政策的特性について見たが、一方で、みんなの党は既存政党の政策的なバラつきを批判し、党の政策の純化の必要性を訴えていた。そのシンボルが「改革」であり、これによって党の求心力が保たれていたわけだが、多様な政策争点が存在している中で、「改革」のみで一点突破し、再編を主導していくことの限界も指摘できよう。

それでは、政治家の各政策争点に対する意見は、実際にどの程度まとまっているのか、あるいは散らばっているのだろうか。みんなの党の政治家について、東京大学大学院法学政治学研究科谷口将紀研究室と朝日新聞社による政治家調査のデータ（二〇〇九・二〇一二年）¹⁶をもとに分析する（表 2）。

調査項目となった各政策争点の解答の散らばり具合を、標準偏差の値によって表した。値が大きいほど、散らばりが大きいということになる。

二〇〇九年は、天下り禁止、政界再編については完全に意見が一致し、政権交代がある体制が望ましいかどうかについても、意見の散らばりは小さい。その一方で、集団的自衛権

の行使、国内産業保護、基礎年金を税方式とするか否かなど、意見が大きく割れている争点も多々あることが分かる。二〇一二年についてはどうか。原発ゼロ（二〇三〇年代までに）、道州制導入、インフレ目標の設定、地方交付税廃止などの意見の散らばりが小さい一方、財政出動、先制攻撃、外国人労働者受け入れや中選挙区制への回帰などについては、意見がかなり割れている。

みんなの党政治家は、党が主要テーマとして掲げる政治・行政や財政などの改革に関わる争点については凝集力が比較的高い。この面で党首を中心とした求心力がよく表れている一方で、自民党や民主党など既存政党と同様に、意見の散らばりが大きい争点も幅広く存在している、ということになる。これは、様々な考え方や利益を持った政治家が集まるのが政党である以上、当然とは言えるが、こうした多様性を抱える争点が重要な争点として顕在化してきたときに、党として、説得的な政策が打ち出せるのか。あるいは、考え方の違いを乗り越えられるのか試練に立たされることが予期できる結果である。

こうした中で、党の目標とされ、政策の本丸の一つであった政界再編を、どのような形で実現していくのかということについての対立が表面化してくるようになったのである。

⑤ 政界再編の困難さ

みんなの党の分裂の原因の一つとなったのが、政界（野党）再編をめぐる対立であった。¹⁷ 本稿の前半でも述べたように、そもそも、「政権交代だけでは日本はよくならない」¹⁸と結成されたみんなの党は、日本政治の改革を、政界再編を通して実現していかうとする時限的、過渡的な政党であると、自ら示してきた。二〇一二年衆院選時に行われた東大・朝日政治家調査においては、「今回の衆院選を何と名づけるか」との設問¹⁹に対し、みんなの党の調査対象者六九名

のうち最も多い二六名が「政界再編」とするか、少なくともそれに言及している。政界再編の実現は、まさに党の重要な存在理由の一つであった。

しかし、政界再編というときに、どのような再編を目指すのかという問題がある。自民党・民主党とは異なる新たな改革の主体として、独自性を発揮しようとしても、自民党と民主党の対決という構図がいったん整った後、そこに新たに突破口を拓いていくというのは、簡単なことではない。現職優位の傾向が強いとされる小選挙区での勝利は、特に小さな政党にとっては困難となる。選挙区における有力な挑戦者として有権者に認識されるには、民主党の例をみても分かるように、一定の時間が必要となる。政党システムの変化にあたって、新規性、またそのアピールの衝撃は確かに無視できないものの、既存政党は、変化に対する適応能力や、有権者からの支持を維持する能力を持っているのである (Mair, 1997)。

一方、現実の政治過程の展開も、みんなの党には必ずしも味方しなかった。すなわち、自民党政権からの改革を掲げて誕生した政権が失敗したことにより、「政権交代」はいわばタブー化することとなった。みんなの党が掲げた、「改革」「政権交代の先の政党再編」といった点は後景に退き、²⁰「政権担当能力」が問われることとなったのである。安定的な政権を求める動きが強まることとなる。

そうなると、かつて失政はあったにせよ、長期政権の経験という有利な資産をもっていて、衰退しつつあるとはいえ、地方における組織的な基盤も整っている自民党が、有権者にとって最も有力な選択肢ということになる。政権の統治能力という点では、新規性を強調する後発政党は、確かなかなわぬ。また、民主党はその政権運営で、能力への信頼を大きく損ねた。二〇〇九年と二〇一二年と、制度が想定する大政党間の政権の入れ替わりが実現したのであるが、結局、その後残っているのは、自民党一強、野党の分立という状況であった。

こうして野党が分立していく過程について、民主党とともにみんなの党も一定の勢力をもっていた神奈川県を事例にふり返ってみたい。

四 神奈川県における民主党とみんなの党

(一) 二〇一二年衆院選に至る政治過程

みんなの党は、二〇〇九年の結党時に神奈川県から三名の衆院議員が参加した。このことが県政界に与えた影響は決して小さいものではなかった。一人は無所属であった江田憲司(神奈川県八区)、一人は元民主党の浅尾慶一郎(神奈川県四区)、もう一人は元自民党の山内康一(神奈川県九区)⁽²¹⁾であった。元自民・民主党の議員の参加は、みんなの党自身が目指す政界再編のさきがけとして、象徴的な意味を持ったものと思われる。

神奈川県では、このようにみんなの党が結党時から民主党などからの離党議員を巻き込みながら、一定の勢力をもっていた。また、政権を獲得した民主党が改革の困難にぶつかり、その政策を転換する中で、みんなの党が駆け引きを経て勢いをつけていくという過程があった。以下、二〇一二年衆院選にかけての民主党とみんなの党をめぐる神奈川県内の政治過程について述べる。

そもそも、結党後すぐに行われた二〇〇九年衆院選をめぐるのは、江田に対して、民主党側から連携が持ちかけられていたが、江田はそれに同調せず、みんなの党を結成して戦うことを選んだ。一方浅尾は、参院議員(神奈川県選出)⁽²²⁾からの転身を目指し、地盤の衆院神奈川県四区で民主党の公認を目指したが、元逗子市長の長島一由に敗れ、みん

なの党の結成に参加した。²³⁾

二〇〇九年衆院選で民主党が県内小選挙区でも一四議席を獲得する中、江田は小選挙区で当選し、浅尾は比例で復活当選を果たす。その後、みんなの党の県内での勢力は徐々に増してくることになる。二〇一〇年三月に行われた逗子市議選（浅尾の選挙区に属する）では、公認・推薦候補を全員当選させ、かつ合計の得票率が民主党を上回った。トップ当選した候補者は前回から約三倍の得票の伸びを見せるなど、政権交代の熱気が冷めてきた民主党を尻目に、好調さを示した。²⁵⁾

そして、二〇一〇年六月には、民主党を離党していた田中肇（横浜市金沢区）、塩坂源一郎（同市港南区）、岩本一夫（茅ヶ崎市）の三県議がみんなの党に入党した。²⁶⁾ さらに、同年七月の参院選（定数三）では、民主党の現職閣僚・千葉景子が落選し、みんなの党の新人・中西健治が二位で当選した。中西は、無党派層を中心に浸透し、他党支持層からも一定の支持を得たとされている。²⁷⁾

みんなの党の勢いは続き、二〇一一年四月の統一地方選の神奈川県議選では一五議席を獲得した。得票率で見ると、渡辺喜美の地元・栃木に次いで全国二位となった。当選者のうち特に新顔は一三名で、民主の新顔当選者数一二名を上回ることとなった。この統一地方選の結果、民主党は笠浩史県連代表（神奈川九区）が辞任した。

翌二〇一二年六月、消費税増税をめくり、小沢一郎を中心とした民主党の一部議員が法案採決で反対にまわり、県内の衆院議員も相原史乃（比例南関東ブロック）、岡本英子（神奈川三区）、橘秀徳（神奈川二三区）、樋高剛（神奈川一八区）の四名が反対した。このうち橘を除く三名が同年七月、小沢の新政「国民の生活が第一」に参加し、九月には岡本を代表として県連が立ち上がった。民主党は神奈川県においても分裂することとなった。

さらに、同年八月の参院での消費税増税関連法案の採決では、民主党県連副代表を務める水戸将史が反対票を投じ、

水戸は日本維新の会の結党に参加した。

二〇一二年九月、野田佳彦内閣の内閣改造において、神奈川県からは田中慶秋（法相・神奈川県五区）、城島光力（財務相・神奈川県一〇区）、中塚一宏（金融相・神奈川県一二区）の三名が入閣したが、翌一〇月には田中法相が外国人企業からの献金や過去の暴力団関係者との交際を背景に、辞任を表明する。

同年十一月、二〇〇九年には浅尾慶一郎と争った長島一由（神奈川県四区）が「首長のほうがやりがいがあった」などと述べ、次期衆院選に立候補しない意向を表明した。²⁸ 結局、二〇〇九年衆院選で神奈川県で民主党から新人候補として立った一一名のうち、党に残って二〇一二年衆院選に立候補したのは七名となった。

以上のように、二〇〇九年から二〇一二年にかけての神奈川県内での民主党とみんなの党の動きは、民主党からの離反の拡大、党勢の縮小と低迷、それに乘じ改革を掲げたみんなの党の伸長、という流れであったと見ることができ

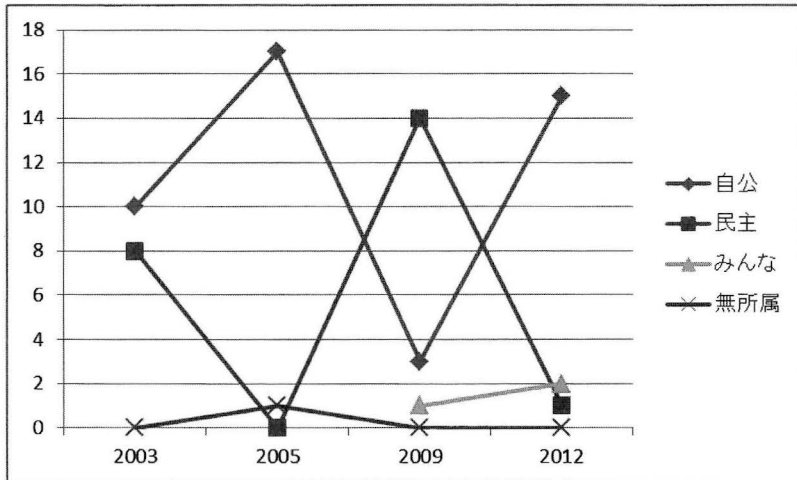
（二）衆院選の結果

以上を踏まえたいうえで、過去の衆院選の神奈川県内の結果について見る。

まずは、民主党が自由党と合併し、自民党・公明党との政権をめぐる争いが整った、二〇〇三年以後の衆院選の結果（神奈川県）²⁹ 全体についてである。

小選挙区について、二〇〇三年は自民・公明と民主の間でかなりの接戦となったが、二〇〇五年は自民党が圧勝した。二〇〇九年は逆に民主党が圧勝し、みんなの党が初めての議席を獲得する。一方で二〇一二年は自民が圧勝し、みんなの党も議席が増え、民主党は惨敗という形である。全国的な傾向と同様に、二〇〇五・二〇〇九・二〇一二年、

図 1 神奈川県内衆院選小選挙区の議席数の推移 (単位: 議席)



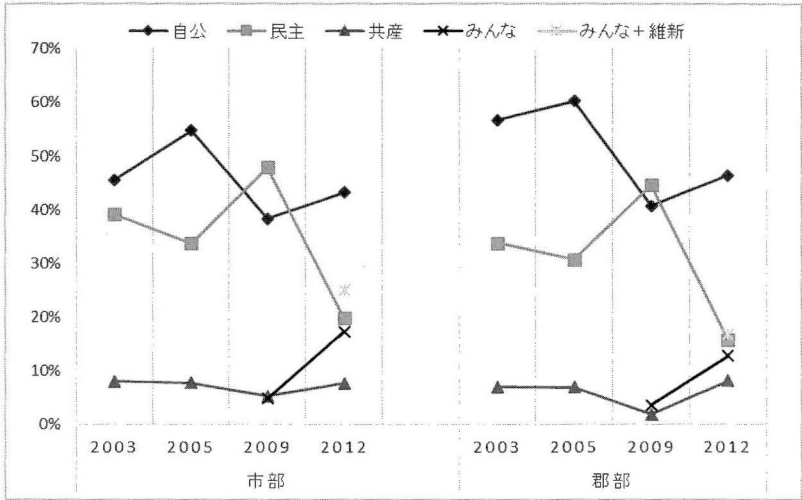
三回の中に議席は大きく揺れ動いていることが分かる(図1)。獲得議席数の変化が大きい中で、小選挙区ごとに議席獲得政党の変化の様式について見てみると、最も多いのは、二〇〇九年のみ民主党が勝利した(他の年は自民・公明)という選挙区で七つある。次いで、二〇〇三・二〇〇九年に民主が勝利し、議席獲得政党がどの年も連続しないという選挙区で六つ、そして、自民党が一貫して議席を獲得している選挙区が三つと続く。二〇〇九年の民主党圧勝の結果が、他の年と比べて特異なものであったことが浮かび上がる。

これらを踏まえて、二〇一二年衆院選の結果(神奈川県)について細かく検討してみよう。

全国的な傾向と同様、小選挙区では自民党・公明党が大勝した。得票率も、二〇〇三・二〇〇五両年には及ばないが、二〇〇九年の敗北時からは持ち直している。

一方、民主党は、与党として勢力を維持するどころか大幅に得票を減らし、小選挙区は一つ(神奈川県九区)の獲得にとどまり、現職閣僚や閣僚経験者も含め惨敗した。得票率も二〇〇三年以後では最低である。図2を見ても分かるように、市部の方が得票率

図2 神奈川県内衆院選小選挙区の得票率の推移（市部・郡部別）



が高い傾向は維持しているが、自公以外の他の野党と票を奪い合う形となり、得票率では候補者数が民主党（一七名）よりも少ないみんなの党（一三名）に接近され、さらに江田憲司と浅尾慶一郎の選挙区が含まれる横浜市では、民主党候補の得票は、みんなの党候補に次いで三位に甘んじるという結果となった。

二〇一二年、みんなの党候補が立った区は、一三個となり、二〇〇九年の四つから大幅に増えた。このうち、党幹部の江田と浅尾はいずれも小選挙区で当選したが、他は当選に至らなかった。ただ、この一三個の選挙区のうち、民主党候補の得票数を上回ったのは、八つとなり、勢いを示した。全体に、小選挙区でのみんなの党の得票のシェアは大幅に増えている。

その一方で、「第三極」政党間での候補者調整には、全国と同様に失敗し、日本維新の会（県内で候補を擁立した選挙区は八つ）候補と競合した選挙区は六つにのぼった。このうち、みんなの党候補者が維新候補者を得票数で上回ったのは二つにとどまっており、維新の勢いは、先行勢力のみんなの党を差し置いて、一定程度見られたといえよう。

ただし、みんな・維新両党が競合した全六選挙区で、両党候補の得票率差は五ポイント以内にとどまっています。みんなの党は、市部を中心に足場を確実に固めつつも、特に維新との間で得票を奪い合ったことによって、その勢いが削がれた面は否めないだろう。

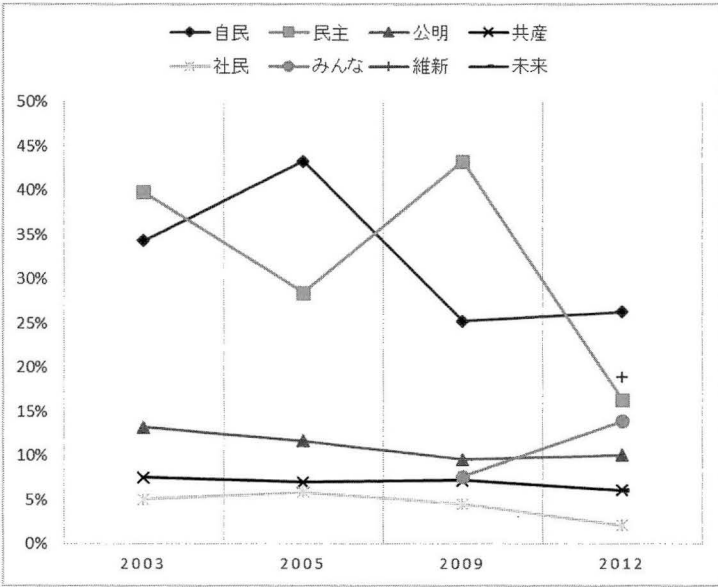
続いて、比例代表の得票について見る。図 3 は、県内の市部と郡部に分けて、比例代表の得票率の変遷を見たものである。自民党は郵政選挙の二〇〇五年にはいずれでも四割を超えたが、二〇〇九年以降は二割台の得票にとどまっている。また、郡部の方が市部よりもやや得票率が高い傾向にある。

これに対し、民主党やみんなの党、また二〇一二年から参入した日本維新の会などは、やや市部の方が得票率が高い傾向がある。二〇〇九年にちょうど二〇〇五年と逆転する形で四割以上の票を得た民主党は、二〇一二年には全国的傾向と同様に得票率を下げ、二〇一二年は初参入の維新をも下回る惨敗である。みんなの党の得票は主要各党と比較しても、かなり明確に上昇基調にあることがうかがえ、小選挙区と同様、民主党にかなり接近している。

一方、図 4 は、横浜市内の比例代表の得票率である。みんなの党は、二〇〇九年からの三年間で順調に票を上積みしたことが分かる。特に、江田の選挙区である緑・青葉区では得票率が二割を超えて民主党をも上回り、また浅尾の選挙区である栄区でも民主党を上回って、第三極政党の中でもトップの得票を確保した。江田・浅尾とも自民党候補を下して小選挙区での議席を確保しており、その勢いと比例票とが連動している様子が見えがえる。ただ、この両名の選挙区以外については、二〇〇九年に比べて比例の得票率の上積みはできていないもの、他の野党を凌駕するまでには至っていない。

以上のように、二〇〇九年から二〇一二年にかけて、神奈川県内でも民主党の退潮とみんなの党の伸長が市部の中

図3 神奈川県内衆院選比例代表の得票率の推移（市部・郡部別）
〈市部〉



〈郡部〉

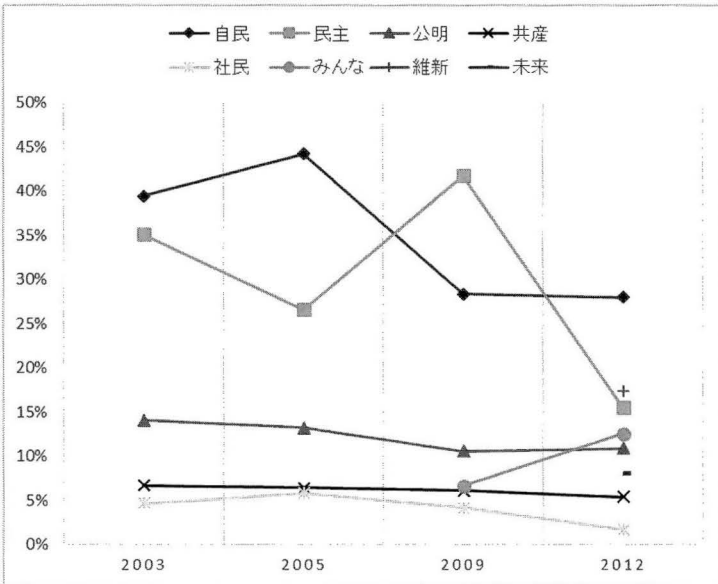
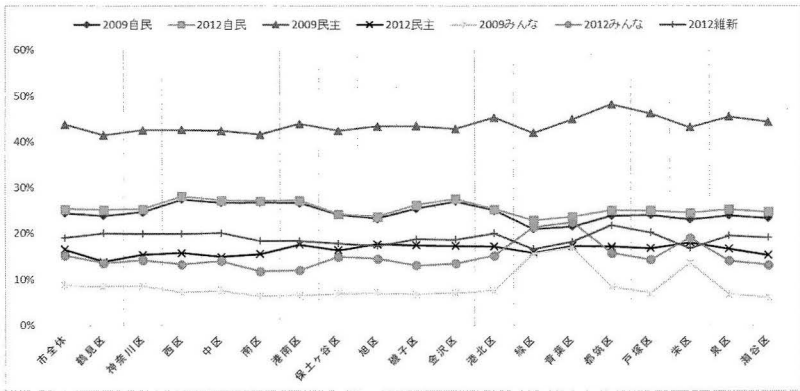


図 4 横浜市内衆院選比例代表の得票率の推移



心に明らかに表れている。「野党のうちの一つ」という立場に転落した民主党だが、それでも、既存政党として一定の割合の得票は確保した。そうした中で、みんなの党は、特に江田・浅尾の地元でもあり、市部を中心に全国と比較しても健闘した。だが、比例区では選挙直前に結党された日本維新の会を下回り、また、小選挙区でも多くの選挙区で維新を上回ることはできずに、票を割る結果となった。

結局、神奈川県内においても、みんなの党は、党首主導の全国と同様に江田・浅尾という幹部議員に依存する形で勢力を拡大した。その一方で、自民党・民主党という既存の大政党の存在を前にして、組織の県全体への拡大には課題も見え、維新の参入もあり、党として目指していた政界再編を主導できるほどの勢いまでにはならなかったのである。

五 まとめと議論

本稿では、一九九〇年代の政治改革を受けて展開されてきた「改革」をめぐる政治の流れについて、特に民主党とみんなの党に着目しながら議論してきた。

政権交代を起こりやすくして、政治に緊張感を持たせるべく実施された

政治改革を経てもなお、日本では自民党中心の政治・政党システムがしばらく続き、改革対象として残存することになった。そこで、「改革」を各政党が掲げて競争し、有権者の支持を得ようとする余地が出てきたのである。

二〇〇〇年代、まず小泉首相による自民党システムの自己改革の動きがあった。次いで、その弊害に着目し、「生活」を重視して政権交代による改革を目指した小沢一郎を指導者とする民主党の動きがあった。「旧体制」対「新体制」の図式で捉える小沢の政権交代・改革観は、原理的には政治改革当初から一貫したものがあつた。政権交代後、民主党政権が迷走し、政策が現実化する中でも、簡単に譲れないものであつた。そして、党のガバナンスが不足し、党内対立が恒常化して自身のグループが冷遇される中で、党を分裂させることとなつたのである。

さらに、政権交代の実現後、民主党による改革の失敗、さらには分裂などの混乱にも乗じて、自民党とも民主党とも異なる第三極の新たな改革勢力として結成されたみんなの党の動きがあつた。みんなの党は、政治行政改革に関する政策パッケージとともに、政界再編による改革を目指した。政権党としての民主党の困難にも乗じて、民主党員の離反を誘いながら都市部を中心に順調に勢力を拡大したが、大政党を中心とする政権交代を企図した選挙制度、「改革」を求心力とした党首主導型の党運営、また、政治家の政策的多様性といった諸々の壁・試練に直面した。そして、党の存在理由の一つであつた政界再編をめぐって対立し、分裂することとなつた。

二〇〇九年に民主党への政権交代が実現した後、二〇一二年には自民党に政権が再び戻つたが、気づけば、民主党は勢力を縮小して、みんなの党・日本維新の会も分裂し、自民政権に代わる政権のあり方をはつきりと見通せない状況となつてゐる。この点については、政権党にあるうちに、自民党の対抗政党としての立場を自ら毀損した民主党の責任は大きいと言わざるを得ない。

今日、民主党は一野党に転落し、野党が分立する状況である。野党間で与党・自民党への立場や政策面での違いは、

かなりある。もちろん、各政党は自由に競争に臨むことができるが、一九九〇年代の政治改革が目指した趣旨を本当に貫徹しようとするならば、長期的には、政権交代が再び起こる体制を構築しうる方向に動かなければならないだろう。小選挙区制度は一選挙区で当選者が一名のみであるから、野党はできるだけまとまることが想定されている。実際に、次の選挙に向けて自民党に再び対抗するための連携を探る様々な動きが生じつつあるが、一度分かれたものを一つにするのは、容易ではないし、有権者の理解を得るにも時間が必要だろう。

政権交代にあたっては、前政権からの改革は不可欠である。しかし、有権者は二〇〇九年の政権交代とその失敗を通して、政党・政治家の政策の実現性、また総合力によりシビアに向き合うようになっていく。

確かに、有権者に対する政党・政治家側からの政策的アプローチを広めるべく、この一〇年でマニフェストやインターネット選挙解禁など、様々な方策がとられてきたが、有権者の政治への信頼は劇的に改善しているわけではない。また、民主党にせよ、みんなの党にせよ、その結党・拡大・分裂は、有権者に起因するものではなく、有力議員を中心にしてなされたものであった。有権者と政党・政治家との距離が縮まっているわけではない。

現野党は、政権を奪還した自民政権の安定を前に、より多くの票・支持を集めなければならない状況にある。党首のリーダーシップは重要だが、だからといって、党首の顔とともに安易に一つにまとまって、ただ「改革」を掲げて、選挙で有権者の歓心を買うだけでは最終的に成功しないことは、これまでの民主党やみんなの党、あるいはその他の政党の経験が如実に物語っている。注意深く、現政権の歩みを踏まえた対立軸を探っていく必要がある。

困難な道のりかもしれないが、政治家は腰を落ち着かせて、一つ一つ政策を創り、持続性をもった政党を創ることが求められている。政党の体制が安定しない限り、改革を現実のものとするために必要な有権者とのつながりも確保できず、有権者も政党を、さらには政治を信頼しようがないのである。日本の政治に携わるすべての者は、この二〇

年の経験を活かさねばならない。

参考文献

- 朝日新聞政治部『政界再編』朝日新聞社、一九九三年。
- カリーゼ、マウロ（村上信一郎訳）『政党支配の終焉 カリスマなき指導者の時代』法政大学出版社、二〇一二年。
- デュベルジェ、モーリス（岡野加穂留訳）『政党社会学—現代政党の組織と活動』潮出版社、一九七〇年。
- 井堀利宏・土居文朗『日本政治の経済分析』一九九八年、木鐸社。
- 飯尾潤『政権交代と「与党」問題——「政権党」になれなかった民主党』飯尾潤編『政権交代と政党政治』第四章、中央公論新社、二〇一三年。
- 池田謙一『政治のリアリティと社会心理 平成小泉政治のダイナミックス』二〇〇七年、木鐸社。
- 今井亮佑『近年の日本の有権者の投票行動』Nippon.com、二〇一二年。 <http://www.nippon.com/ja/features/c00402/>（二〇一四年八月二十九日最終閲覧）
- 伊藤光利『連立政権の政策能力』水口憲人・北原鉄也・久米郁男編著『変化をどう説明するか…政治篇』第三部、木鐸社、二〇〇〇年。
- 蒲島郁夫『変わるメディアと変わる政治』蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治 改訂版』第一章、有斐閣アルマ、二〇一〇年。
- 蒲島郁夫・大川千寿『安倍晋三の研究』『世界』二〇〇六年十一月号、七〇—七九頁。
- Mair, Peter, 1997. *Party System Change: Approaches and Interpretations*. New York: Oxford University Press.
- 御厨貴・牧原出・佐藤信『政権交代を超えて 政治改革の二〇年』岩波書店、二〇一三年。
- 中北浩爾『マニフェスト——なぜ実現できなかったのか』日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証 日本政治は何を活かすか』第一章、中公新書、二〇一三年。
- 中野晃一『政権・党運営——小沢一郎だけが原因か』日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証 日本政治は何を活かすか』第六章、中公新書、二〇一三年。
- 大川千寿『自民党対民主党（一）』（四・完）——二〇〇九年政権交代に至る政治家・有権者の動向から——『国家学会雑誌』二二四卷一・二号（一—六四頁）、三・四号（一—五五頁）、五・六号（一—六〇頁）、九・十号（一—二三頁）、二〇一一年。

大川千寿「日本の政党を考えるー歴史・思想的側面に光をあてながらー」『神奈川大学評論』七四号、七六一―八五頁、二〇一三年。
 パーネビアンコ、アンジェロ（村上信一郎訳）『政党ー組織と権力ー』ミネルヴァ書房、二〇〇五年。

力久昌幸「経済政策転換と政党政治ーイギリス労働党における新自由主義的経済政策の浸透」水口憲人・北原鉄也・久米郁男編著『変化をどう説明するか・政治篇』第一部、木鐸社、二〇〇〇年。

佐々木毅編著『政治改革1800日の真実』講談社、一九九九年。

佐々木毅「歴史の中の政治改革」佐々木毅・二一世紀臨調編著『平成デモクラシーー政治改革二五年の歴史』序章、講談社、二〇一三年。

上神貴佳「政権交代期における指導者像ー自民党総裁と民主党代表のプロファイルとその変容」飯尾潤編『政権交代と政党政治』第二章、中央公論新社、二〇一三年。

山口二郎『政治改革』岩波新書、一九九三年。

渡辺喜美『みんな』の力ー小さな政府で日本は飛躍するー宝島社新書、二〇一〇年。

渡辺喜美・江田憲司『脱・官僚政権樹立宣言 霞が関と闘うふたりの政治家』講談社、二〇〇九年。

朝日新聞、読売新聞、神奈川新聞（参照記事の年月日は注に記載）

自由民主党、民主党、みんなの党、神奈川県選挙管理委員会、江田憲司ウェブサイト

（参照URLと最終閲覧日は注に記載）

注

(1) 朝日新聞 二〇一四年八月二六日。なお、同年七月末、日本維新の会は解党・分裂し、九月二日、結いの党は維新の橋下徹代表のグループと合併して、「維新の党」を結成した。

(2) みんなの党ウェブサイト <http://www.your-party.jp/about/declaration.html> (二〇一四年八月二九日 最終閲覧)

(3) みんなの党ウェブサイト <http://www.your-party.jp/about/declaration.html> (二〇一四年八月二九日 最終閲覧)

(4) 朝日新聞政治部編『政界再編』二二〇―二二二頁。

(5) 朝日新聞 二〇〇六年四月八日

(6) 御厨貴・牧原出・佐藤信「政権交代を超えて 政治改革の二〇一〇年」(岩波書店、二〇一三年)でのインタビューで小沢は、「永久革命ですね」との問いに「そうですね」と答えている。

- (7) 二〇〇〇年代初頭から、自民党の経済政策の転換における、景気対策など積極的財政政策への期待の根強さは指摘されていた(力久 二〇〇〇)。
- (8) 二〇一四年二月に開かれた党大会で承認された。
- (9) みんなの党ウェブサイトを <http://www.your-party.jp/about/toukouryouhtml> (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (10) 江田憲司ウェブサイトを <http://www.eda-knet/column/everyday/2010/05/2010-05-01.html> (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (11) みんなの党ウェブサイトを <http://www.your-party.jp/about/toukouryouhtml> (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (12) 自民党ウェブサイトを https://www.jimin.jp/policy/manifest/pdf/2009_yakusoku_a.pdf (二〇〇九年) http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/seisaku_ichiban24.pdf (二〇一二年) (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (13) 民主党ウェブサイトを <http://www.dj.or.jp/article/manifesto2009> (二〇〇九年) <http://www.dj.or.jp/article/manifesto2012> (二〇一二年) (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (14) みんなの党ウェブサイトを <http://www.your-party.jp/file/manifest200908.pdf> (二〇〇九年) <http://www.your-party.jp/file/agenda201212.pdf> (二〇一二年) (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (15) 第二代代表に就任した浅尾慶一郎は、「アジェンダ」という用語を意識しては用いていないようである(朝日新聞 二〇一四年五月二三日)。
- (16) 調査データと質問票は、東京大学谷口将紀研究室ウェブサイトをダウンロードできる。<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/uts/utsindex.html>
- (17) 江田らは、日本維新の会などとの合流・新党結成を通じた政界(野党)再編に積極的であったが、渡辺は党の存続を前提とした「政党ブロック」構想を掲げ、対立した(朝日新聞二〇一三年一月三〇日)。
- (18) 渡辺喜美「みんな」の力——小さな政府で日本は飛躍する——(三七頁)。
- (19) 設問文は、「今回の総選挙に「〇〇選挙」と名前を付けるとしたら、あなたは何がふさわしいと思いますか。自由に記入ください」である。
- (20) 党分裂を経て二〇一四年に制定されたみんなの党綱領では、政界再編を政策実現の「手段」と位置付け、党の「究極の目標」となっていた結党時からかなり後退した印象を受ける。みんなの党ウェブサイトを <http://www.your-party.jp/about/toukouryouhtml> (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)
- (21) 山内は、二〇〇九年衆院選では比例北関東ブロックへ転出し、二〇一二年衆院選でも同ブロックから出馬した。

- (22) 朝日新聞 二〇〇九年八月三十一日
- (23) 浅尾の離党後、地方議員六人も同調した(朝日新聞 二〇〇九年八月三十一日)。浅尾は二〇〇九年衆院選で、小選挙区では長島に敗北し、比例で復活当選した。
- (24) 本稿では相対得票率を表す。
- (25) 朝日新聞 二〇一〇年四月二日、四月一四日
- (26) 朝日新聞 二〇一〇年六月一日、神奈川新聞 二〇一〇年六月二五日。田中、塩坂はみんなの党入党にあたって、庶民感覚やしごらみの無さにひかれた旨述べている。これも、民主党が与党として改革から現実化していったことに伴う一つの結果といえよう。
- なお、田中・塩坂・岩本は、みんなの党入党に先立ち、県議会で「子ども達の瞳輝く県議団」会派を結成していた。
- (27) 朝日新聞 二〇一〇年七月一三日、読売新聞 二〇一〇年七月一三日
- (28) 朝日新聞 二〇一二年一月一日
- (29) 神奈川県選挙管理委員会ウェブサイト掲載の得票ファイルの数値をもとに、計算した。<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/fs/p744566.html> (二〇一四年八月二十九日 最終閲覧)